

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2014年6月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 景気は緩やかな拡大が続く.....	p.1
【トピック】 5月に金利が大きく低下した背景と先行きの見通し.....	p.2
【主要経済指標】.....	p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 1~3月期の実質 GDP は前期比 +0.2%に減速.....	p.4
【トピック】 主要中銀初となるマイナス金利政策を導入した ECB.....	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】.....	p.6
【英国の景気概況】 個人消費主導の景気回復が続く.....	p.7
【英国の主要経済指標】.....	p.8

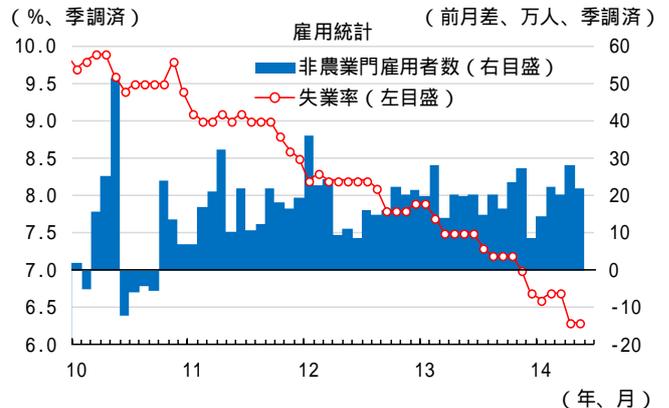
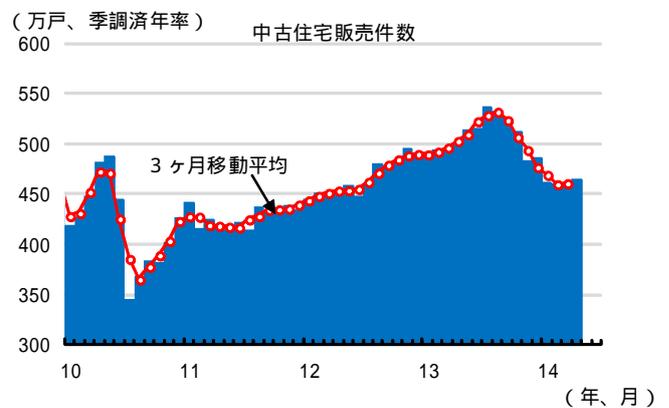
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～景気は緩やかな拡大が続く

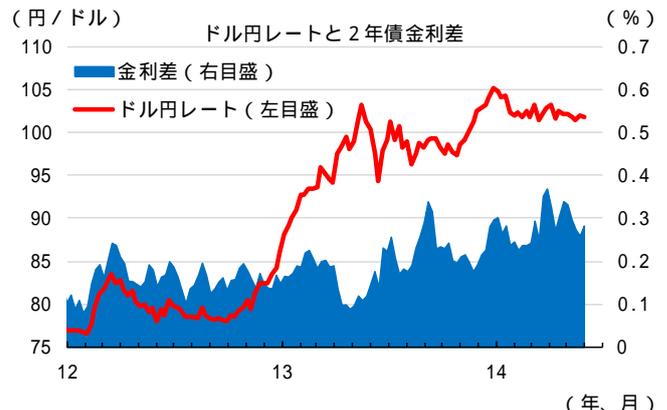
- ・米国景気は緩やかな拡大が続いている。1～3月期の実質GDP（改定値）は前期比年率 - 1.0%と11年1～3月期以来の減少に転じた。個人消費が堅調な反面で、寒波の影響などから設備投資や住宅投資が減少し、輸出も減少したため、マイナス成長になった。
- ・直近の経済指標は景気が緩やかな拡大基調に復したことを示唆している。企業部門では、4月の鉱工業生産が製造業の不振を受けて前月比 - 0.6%と1月（同 - 0.2%）以来の減少に転じた。また4月のコア資本財受注も前月比 - 1.2%と、再び減少した。しかし、続く5月のISM製造業指数が55.4と4ヶ月連続で上昇が続くなど、企業の景況感は良好である。夏場にかけての生産は、再び緩やかな増加軌道に乗るだろう。
- ・家計部門では、4月のコア小売売上高が前月比 - 0.1%と減少した。反面で4月の住宅販売件数をみると、新築が前期比 + 6.4%の年率43.3万戸、中古が同 + 1.3%の年率465万戸とそれぞれ増加した。特に、販売の大半を占める中古住宅では均した動きが底入れしており、調整が一服した可能性がある。5月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が景気の先行きへの期待から83.0に再び上昇するなど、家計のマインドは景気に楽観的である。同月の雇用統計をみても、失業率が6.3%と4月から横ばいとなったものの、非農業部門雇用者数は前月差21.7万人増と4ヶ月連続で20万人増の高水準をキープしている。こうしたことから、個人消費の基調も底堅いと判断される。



(出所) 米商務省、米供給管理委員会 (ISM)、全米リアルター協会、米労働省

【トピック】5月に金利が大きく低下した背景と先行きの見通し

- ・米連邦準備制度理事会（F R B）は月次の資産買い取りを順調に縮小している。本来、これは金利の上昇圧力に働くと考えられるが、年明け以降、堅調な債券需要を反映して米国の長期金利は低下基調で推移してきた。具体的に10年国債の流通利回りの水準をみると、1月初頭には3%近傍にあったが、2月にかけて2.6~2.7%台まで水準を切り下げた。その後3~4月は一進一退であったが、5月に入ると一気に2.5%台へと突入した。
- ・F R Bは低金利政策の長期化を繰り返しアナウンスすることで、長期金利の上昇を抑えようとしてきた。連邦公開市場委員会（F O M C）で投票権を有する地区連銀総裁の多くは、低金利政策の長期化を支持している。実際、5月21日に公表された4月のF O M C議事録も、低金利政策の長期化に含みを持たせる内容だった。こうしたそもそもの背景に加えて、以下の要因が重なることで、5月に金利の一段の低下が促されたと考えられる。
- ・第一に、こう着が続くウクライナ情勢への懸念があった。ウクライナでは5月25日に大統領選挙が行われ、親欧米派のペトロ・ポロシェンコ氏が新大統領に当選したが、この選挙が無事に行われるかどうか懸念が高まる中で、安全資産として米債が買われた。第二に、欧州中央銀行（E C B）による追加金融緩和観測の高まりがあった。E C Bのドラギ総裁は5月の理事会後の記者会見で、6月に追加緩和を行う用意があると表明した。これを受けて流動性相場が続くと判断した投資家が、米債を積極的に購入した。第三に、欧州議会選挙への警戒感があった。22~25日の日程で行われた欧州議会選挙では、反欧州を掲げる諸会派（極右・極左・民族政党）が躍進し、一定の勢力を形成するに至った。こうした欧州の政治情勢に対する警戒感が、やはり米債の買い圧力になった。
- ・なお、以上で述べた需要サイドの要因に加えて、月末に10年債と30年債の新発債が発行されたという供給サイドの要因も、投資家の米債購入意欲を刺激したとみられる。第二と第三の要因は6月に入ってほぼ消化され、また米指標の底堅さもあり、金利の一方的な低下には歯止めがかかった。ただ一段の上昇材料にも乏しく、長期金利は当面低水準で推移するだろう。長期金利の低位横ばいは調整局面にある住宅市況の回復などに貢献するだろうが、反面で資産価格の急騰を通じて、米国ひいては世界の金融システムを不安定化させる危険性がある。日本にとっても、金利差の縮小を通じて円高圧力が高まる可能性がある。



(出所) Bloomberg

【米国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	13/	14/	14/1	14/2	14/3	14/4	14/5	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.8	2.8	1.9	4.1	2.6	-1.0	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.7	1.5	1.4	1.4	2.2	2.1	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	-1.6	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	-0.2	0.2	0.2	1.7	-0.3	-0.2	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	55.2	51.8	53.9	55.7	56.7	52.7	51.3	53.2	53.7	54.9	55.4
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.4	54.6	54.7	56.1	54.1	52.9	54.0	51.6	53.1	55.2	56.3
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.3	3.8	2.9	0.6	1.2	1.1	-0.2	1.1	0.9	-0.6	-
		製造業(変化率、%)*	4.2	4.1	2.6	0.5	1.0	0.5	-0.9	1.5	0.7	-0.4	-
		設備稼働率(%、季調済)	76.3	77.3	77.9	77.9	78.4	78.7	78.1	78.8	79.3	78.6	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	11.0	4.1	5.2	-2.3	2.7	-1.4	-2.5	2.6	3.7	0.6	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	11.7	2.1	5.0	-1.3	1.3	1.0	-1.9	0.1	4.7	-1.2	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-1.9	8.1	5.7	1.9	2.7	1.5	-0.4	0.4	0.6	0.2	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	58.1	67.0	73.2	81.0	74.0	80.5	79.4	78.3	83.9	81.7	83.0
		コア小売売上高(変化率、%)*	5.3	3.6	3.3	0.9	1.0	0.1	-0.9	0.5	1.3	-0.1	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	5.0	4.1	3.2	1.0	1.1	1.1	0.2	0.6	1.0	-0.1	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.5	2.2	2.0	0.5	0.8	0.8	0.0	0.5	0.8	-0.3	-
		名目個人所得(変化率、%)*	6.1	4.2	2.8	1.0	0.5	0.8	0.3	0.4	0.5	0.3	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	10.2	13.5	7.3	8.5	4.5	2.3	-0.1	-0.1	7.1	5.5	8.4
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	61.2	78.4	93.0	88.2	102.5	92.4	89.7	92.8	94.7	107.2	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	62.4	82.9	99.0	97.3	104.2	98.3	93.9	101.1	100.0	105.9	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		30.6	36.8	43.0	38.2	44.6	43.4	45.7	43.7	40.7	43.3	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		427.7	465.9	507.3	532.3	494.3	460.3	462.0	460.0	459.0	465.0	-	
S&P500-住宅価格指数(前年比、%)		-3.9	0.9	11.9	12.8	13.6	12.8	13.2	12.9	12.4	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,249.6	-1,060.8	-559.5	-170.4	-172.6	-240.7	-10.3	-193.5	-36.9	106.9	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-548.6	-537.6	-476.4	-121.2	-112.4	-126.8	-40.1	-42.6	-44.2	-47.2	-	
	名目輸出(前年比、%)	14.9	4.3	2.9	2.8	4.0	2.1	2.5	0.1	3.6	3.0	-	
	名目輸入(前年比、%)	14.0	3.0	0.1	1.2	1.2	2.6	1.1	0.4	6.2	5.4	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-457.7	-440.4	-379.3	-96.4	-81.1	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	369.0	612.9	-137.5	39.5	-45.4	102.1	7.7	90.3	4.0	-	-	
雇用	失業率(%、季調済)	8.9	8.1	7.4	7.2	7.0	6.7	6.6	6.7	6.7	6.3	6.3	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	208.3	223.6	233.1	51.5	59.5	56.9	14.4	22.2	20.3	28.2	21.7	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.2	2.1	1.5	1.6	1.2	1.4	1.6	1.1	1.5	2.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.7	2.1	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	2.4	1.8	1.1	1.1	1.0	1.1	1.2	0.9	1.1	1.6	-	
	同コア(前年比、%)	1.4	1.8	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	1.4	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	0.8	0.3	0.0	-0.8	-2.3	2.7	1.0	1.2	5.0	3.6	0.4	
生産者物価(前年比、%)	6.0	1.9	1.3	1.2	0.8	1.5	1.5	1.3	1.7	3.1	-		
金融	M2(前年比、%)	7.3	8.6	6.8	6.6	6.1	6.0	5.5	6.4	6.0	6.2	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.43	0.27	0.26	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23	0.23	0.23	
	10年債(年利、%、期中値)	2.77	1.79	2.33	2.70	2.73	2.75	2.85	2.70	2.72	2.69	2.55	
	株価指数(NYダウ、期中値)	11,966	12,967	15,000	15,285	15,752	16,170	16,244	15,958	16,309	16,400	16,567	
	ドル/円(期中値)	79.7	79.8	97.6	98.9	100.5	102.8	103.9	102.1	102.4	102.5	101.8	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.39	1.29	1.33	1.33	1.36	1.37	1.36	1.37	1.38	1.38	1.37	
	WTI先物(期近物、ドル、期中値)	95.1	94.2	98.0	105.8	97.5	98.7	94.9	100.7	100.5	102.0	101.8	

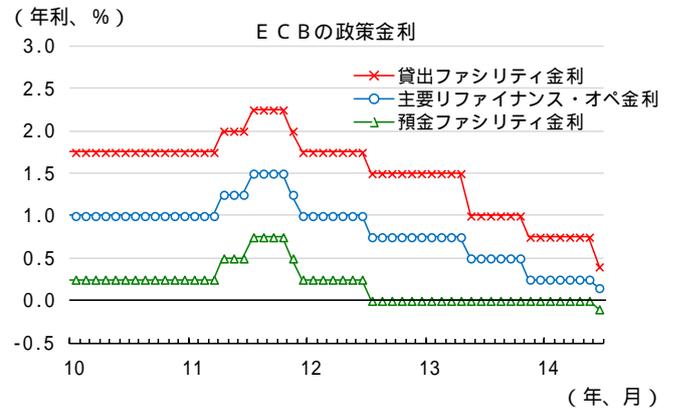
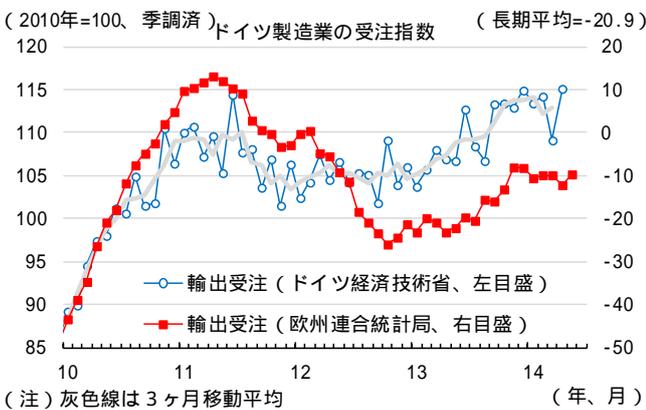
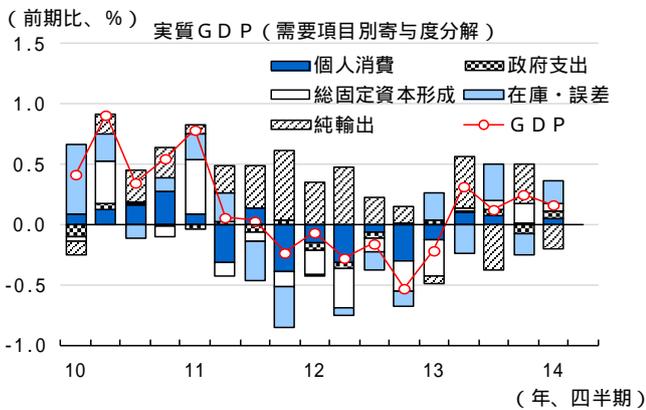
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、FRB、ISM、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 ~1~3月期の実質GDPは前期比+0.2%に減速

- ・ ユーロ圏景気は持ち直しているが、外需面を中心に、一部の指標が弱含んでいる。2014年1~3月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.2%と13年10~12月期（同+0.3%）から伸びが鈍化した。需要項目別には、在庫投資がGDPの成長を押し上げた一方で、個人消費などその他の内需項目は力強さを欠いている。また輸出の伸びが冴えなかったため、純輸出が再びマイナス寄与（-0.2%ポイント）に転じて、成長を下押しした。
- ・ 足元の指標をみると、企業部門では4月のドイツの鉱工業生産が前月比+0.2%と再び増加した。また4月のドイツの輸出受注も前月比+5.5%と3月（-4.5%）からの反動もあって大幅に増加したが、先行する欧州委員会によるドイツ対象の輸出受注指数が一進一退で推移しているため、外需による生産の押し上げ効果は春以降も弱含んでいるとみられる。他方で家計部門では、4月のユーロ圏の小売売上高が前月比+0.4%と4ヶ月連続で増加した。また5月の消費者信頼感指数（長期平均=-13.3）も-7.1と3ヶ月連続で上昇しており、景気や雇用に対する楽観を受けて消費者マインドが改善している。
- ・ こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、6月の理事会で7ヶ月ぶりとなる利下げを実施した。政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）はそれまでの年0.25%から0.15%に引き下げられた。また、金融機関がECBに預金を行う際に適用される下限金利（預金ファシリティ金利）は年0.00%から-0.10%へと引き下げられた。



(出所) 欧州連合統計局 (Eurostat)、ドイツ連邦経済技術省、欧州委員会 (ECFIN)、欧州中央銀行 (ECB)

【トピック】主要中銀初となるマイナス金利政策を導入したECB

- ・欧州中央銀行（ECB）は6月の理事会で7ヶ月ぶりとなる追加金融緩和を実施した。具体的には、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を年0.25%から0.15%に引き下げた。また上限金利（貸出ファシリティ金利）を年0.75%から0.40%に、また下限金利（預金ファシリティ金利）を同0.00%から-0.10%に引き下げた。下限金利のみとはいえ、ECBは主要中銀として初めてマイナス金利政策を導入したことになる。さらにECBは、銀行融資の拡大を目的に、総額4,000億ユーロ期間4年の長期資金供給（TLTROs）の導入と資産担保証券（ABS）を用いた貸付債権流動化の準備に入る旨を表明した。
- ・追加緩和の背景にはECBによるデフレへの強い警戒感がある。ユーロ圏では物価上昇率の持続的な低下（ディスインフレ）が続いており、ギリシャなど一部の国では既にデフレが定着している。中央銀行の政策金利は、原則としてゼロまでしか引き下げられない。したがって、物価が下落すれば実質金利が高止まる、ないしは上昇してしまい、景気にブレーキがかかる恐れが出てくる。これを金融政策の「ゼロ金利制約」というが、こうした状況は2000年代初頭の日本で現実化し、後の長期の停滞にもつながっている。同様の事態に陥ることを、ECBは憂慮している。
- ・ユーロ圏のディスインフレは主に二つの要因、つまりユーロ高と内需の低迷によってもたらされている。足元のユーロの為替レートは、今回の追加緩和を織り込むかたちで一時期よりは主要通貨に対して低い水準で推移している。そのため、為替政策の観点から評価すれば、少なくとも短期的には今回の政策は効果があったといえよう。反面で、下限金利のマイナス化は、ECBが銀行の準備金から手数料を徴収することを意味する。コストを支払ってまでECBに預金するくらいならばそれを融資に回すだろうというのがこの政策の狙いである。しかし、金融危機時に同様の政策を実施したことがあるデンマークやスウェーデンでは、銀行が増加したコストを貸出金利の引き上げというかたちで転嫁したため、むしろ資金需要が減退し、貸出が減少したという例がある。TLTROsの導入やABS活用の準備は、そうした貸出が減少する可能性への対応策と位置付けられよう。
- ・ユーロ高の是正という観点では、今回の緩和策の効果は持続性に乏しいだろう。ユーロ買いの流れが反転するためには、FRBが本格的な利上げモードに入ることが必要不可欠である。ただ貸出に関しては、10月のストレステスト公表後には金融機関のリスク志向も高まるとみられるため、TLTROsを追い風に、徐々に増加してくると期待される。そうした意味で、マイナス金利政策は、それまでの一種の経過措置であると位置付けられる。
- ・問題は、そうした効果がもたらされなかった場合である。「最後の切り札」として残されている量的緩和は、どの国の国債をどれだけ買うかという実務上の制約に加えて、そもそもその効果が不明瞭である。さらに、景気が堅調なドイツなどでは資産バブルを促す危険性もある。金融政策の限界が意識されつつある中で、デフレが顕在化している南欧諸国では、再び財政拡大を視野に入れることも現実的な選択肢になってきたと考えられる。

【ユーロ圏の主要経済指標】

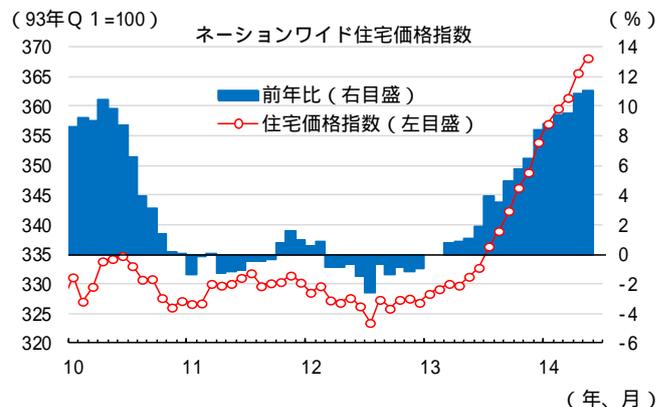
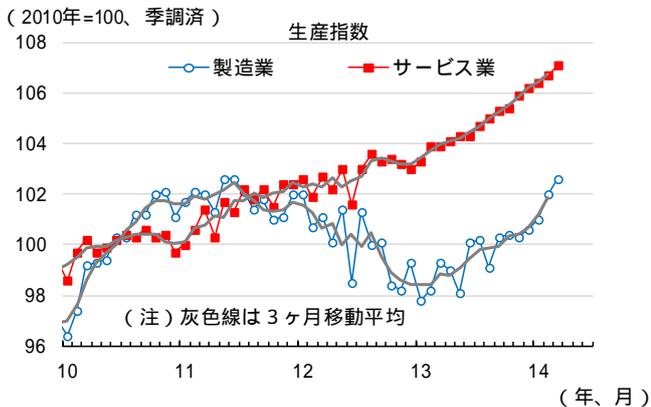
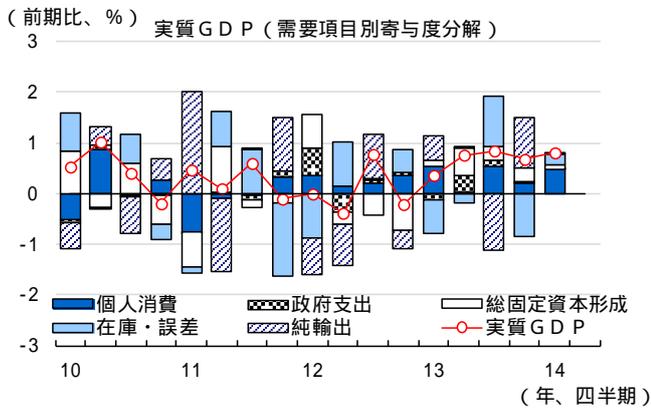
		2011	2012	2013	13/	13/	14/	14/1	14/2	14/3	14/4	14/5	
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）*	1.6	-0.6	-0.4	0.1	0.3	0.2	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.1	-0.7	-0.3	0.1	0.0	0.1	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.3	-0.8	-0.5	0.1	0.2	0.1	-	-	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	102.2	90.8	93.8	95.3	99.1	101.6	101.0	101.2	102.5	102.0	102.7
		ドイツ	110.6	99.6	101.7	102.7	105.5	107.1	106.7	107.1	107.5	107.1	107.8
		フランス	104.3	92.7	91.7	92.5	96.0	96.8	97.5	95.9	97.1	97.1	96.7
		イタリア	97.5	84.4	89.5	92.3	94.7	98.6	96.6	99.0	100.3	100.8	101.3
	スペイン	93.7	89.2	93.2	95.3	97.3	101.0	100.3	100.3	102.5	101.5	101.9	
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-6.9）	0.2	-11.7	-9.3	-8.3	-4.1	-3.5	-3.8	-3.5	-3.3	-3.5	-3.0
		受注指数（平均=-17.5）	-6.4	-24.4	-26.0	-24.9	-18.6	-16.5	-16.7	-16.3	-16.6	-15.3	-14.6
		輸出受注指数（平均=-19.2）	-5.7	-21.2	-22.1	-21.4	-15.6	-13.8	-14.0	-13.4	-14.1	-15.0	-14.4
		サービス業景況感指数（平均=9.1）	5.3	-6.8	-6.1	-5.3	-1.3	3.4	2.4	3.3	4.5	3.5	3.8
		建設業景況感指数（平均=-18.2）	-25.2	-27.7	-30.0	-31.0	-28.6	-29.0	-29.8	-28.5	-28.7	-30.4	-30.0
		ユーロ圏総合PMI（中立水準=50）	52.7	47.2	49.7	51.4	51.9	53.1	52.9	53.3	53.1	54.0	53.9
		製造業	52.2	46.2	49.6	50.9	51.9	53.4	54.0	53.2	53.0	53.4	52.2
		サービス業	52.6	47.6	49.3	50.9	51.3	52.1	51.6	52.6	52.2	53.1	53.5
		鉱工業生産（変化率、%）*	3.5	-2.5	-0.7	0.0	0.5	0.2	-0.1	0.2	-0.3	-	-
		設備稼働率（%、季調済）	80.6	78.9	78.0	78.3	78.4	80.1	-	-	-	-	-
		建設支出（変化率、%）*	-2.1	-5.1	-2.6	2.1	-0.4	2.4	1.2	0.4	-0.5	-	-
家計部門		消費者信頼感指数（平均=-13.3）	-14.3	-22.1	-18.6	-15.9	-14.4	-11.2	-11.7	-12.7	-9.3	-8.6	-7.1
	実質小売売上高（変化率、%）*	-0.7	-1.7	-0.9	0.5	-0.4	0.7	1.0	0.2	0.1	0.4	-	
	新車販売台数（前年比、%）	-0.8	-11.6	-4.0	-1.3	4.9	5.5	4.3	6.8	5.5	2.8	-	
	住宅価格（10年=100、季調済）	0.8	-2.1	-1.9	-1.3	-1.4	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-4.1	-3.7	-3.1	-3.4	-2.1	-	-	-	-	-	-	
	プライマリー収支（対GDP比、%）	-1.1	-0.6	-0.2	-0.6	0.9	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	87.3	90.6	92.6	92.8	92.6	-	-	-	-	-	-	
国際収支	貿易収支（10億ユーロ、季調済）	-17.4	82.7	159.5	36.0	44.2	43.9	13.7	15.0	15.2	-	-	
	名目輸出（前年比、%）	13.7	7.7	1.1	0.2	1.1	1.1	1.0	3.0	-0.7	-	-	
	名目輸入（前年比、%）	14.0	2.0	-3.2	-2.0	-2.5	0.0	-2.6	0.1	2.5	-	-	
	経常収支（10億ユーロ、季調済）	-1.5	126.3	230.2	49.9	66.3	66.0	25.4	21.8	18.8	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	10.1	11.3	12.0	12.0	11.9	11.8	11.8	11.8	11.8	11.7	-	
	雇業者数（変化率、%）*	0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト（前年比、%）	2.2	1.8	1.4	1.1	1.4	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.7	2.5	1.4	1.3	0.8	0.7	0.8	0.7	0.5	0.7	0.5	
	同コア（前年比、%）	1.4	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8	0.8	1.0	0.7	1.0	0.7	
	生産者物価（前年比、%）	5.9	2.7	-0.2	-0.6	-1.1	-1.5	-1.3	-1.7	-1.6	-1.2	-	
金融	M3（前年比、%）	1.5	3.0	2.3	2.1	1.4	1.1	1.1	1.2	0.9	0.6	-	
	対民間部門銀行貸出（前年比、%）	2.0	-0.4	-2.3	-3.2	-3.0	-3.3	-3.6	-3.3	-3.1	-2.9	-	
	政策金利（年利、%、期末値）	1.00	0.75	0.25	0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%、期中値）	1.41	0.53	0.23	0.23	0.25	0.30	0.30	0.29	0.31	0.34	0.31	
	ドイツ10年債（年利、%、期中値）	2.65	1.51	1.62	1.77	1.77	1.62	1.66	1.62	1.57	1.47	1.35	
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	1,056	1,067	1,216	1,219	1,279	1,319	1,319	1,322	1,316	1,336	1,362	
	ユーロ/円（期中値）	111.0	102.7	129.7	131.1	136.8	140.9	141.5	139.6	141.5	141.6	139.8	
	ドル/ユーロ（期中値）	0.72	0.78	0.75	0.75	0.73	0.73	0.73	0.73	0.72	0.72	0.73	

（注）変化率（%）*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～個人消費主導の景気回復が続く

- ・英国景気は回復が続いている。2014年1～3月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.8%と13年10～12月期（同+0.7%）から伸びが若干加速した。需要項目別にGDPに対する寄与度をみると、個人消費が+0.5%ポイントと前期（同+0.2%ポイント）から押し上げ幅を拡大させ、景気回復の最大のけん引役になった。
- ・直近の指標も景気回復が続いていることを示している。企業部門では、3月の生産指数が製造業で前月比+0.5%、サービス業で同+0.4%とそれぞれ上昇した。企業の設備投資も回復しており、1～3月期は前期比+2.7%と13年10～12月期（同+2.4%）から勢いが強まった。他方で家計部門では、4月の小売売上高（除く石油）が前月比+1.8%の大幅増となった。イースター休暇や良好な天候などの追い風を受けて、食品を中心に売り上げが増加した。続く5月の新車（乗用車）販売台数も前年比+7.7%と好調をキープしていることなどから、個人消費の増勢は引き続き堅調であるとみられる。
- ・注目される住宅価格に関しては、5月のネーションワイド住宅価格指数が前年比+11.1%と伸びが一段と加速し、基調済みの水準も上昇が続いている。中央銀行であるイングランド銀行（BOE）は5月公表の『インフレ・レポート』で、低金利政策を当面維持することを引き続き確認している。加えて他の主要中銀も緩和スタンスを保つ中で、内外でダブついた資金の流入が英国の住宅価格を押し上げている可能性が高いとみられる。



(出所) 英国統計局 (ONS)、ネーションワイド

【英国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	13/	14/	14/1	14/2	14/3	14/4	14/5
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.0	0.3	1.7	0.8	0.7	0.8	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.9	1.4	0.5	0.2	0.5	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.3	0.1	-	-	-	-	-
景況感指数(平均=100)		96.7	94.3	104.8	109.4	114.9	115.2	115.9	116.9	112.8	119.5	118.5
企業部門	製造業景況感指数(平均=-9.9)	-1.8	-6.7	-2.1	1.8	7.5	4.4	5.9	6.0	1.3	8.0	8.0
	サービス業景況感指数(平均=3.3)	-14.2	-17.9	5.4	9.7	24.8	24.2	23.2	27.1	22.3	29.9	24.2
	製造業PMI(中立水準=50)	52.8	49.1	53.7	56.1	56.9	56.2	56.5	56.5	55.7	57.3	57.0
	サービス業PMI(中立水準=50)	53.6	52.5	56.9	60.3	60.4	58.0	58.3	58.2	57.6	58.7	58.6
	建築業PMI(中立水準=50)	53.6	51.6	54.4	58.3	61.4	63.2	64.6	62.6	62.5	60.8	60.0
	鉱工業生産(変化率、%)*	-1.2	-2.4	-0.3	0.6	0.5	0.7	-0.1	0.8	-0.1	-	-
	製造業(変化率、%)*	1.8	-1.7	-0.6	0.8	0.6	1.4	0.3	1.0	0.5	-	-
	サービス業生産(変化率、%)*	1.5	1.3	1.8	0.7	0.8	0.9	0.3	0.2	0.4	-	-
	設備投資(変化率、%)*	3.1	4.9	-0.2	2.4	2.4	2.7	-	-	-	-	-
	設備稼働率(%, 季調済)	81.0	81.0	80.0	77.9	81.1	81.1	-	-	-	-	-
建設支出(変化率、%)*	2.3	-8.2	1.1	2.5	-0.2	0.7	2.4	-1.9	-0.9	-	-	
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-9.7)	-21.4	-20.1	-10.1	-3.8	-2.8	2.1	1.0	2.0	3.3	5.7	7.6
	名目小売売上高(除石油、変化率、%)*	3.3	2.8	3.3	2.0	1.0	0.8	-2.1	1.3	0.4	1.0	-
	実質小売売上高(除石油、変化率、%)*	-0.1	1.5	2.0	1.7	0.9	1.1	-2.0	1.5	0.1	1.8	-
	新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	-3.7	4.9	11.2	11.9	11.6	9.4	7.6	3.0	17.7	8.2	7.7
	住宅ローン承認件数(千件、季調済)	391.0	381.7	458.5	121.0	135.3	140.8	48.3	46.5	45.9	42.2	-
	イングランド住宅着工(年率、千件、季調済)	112.8	99.8	122.8	129.8	131.8	145.8	-	-	-	-	-
	イングランド住宅完工(年率、千件、季調済)	113.4	115.4	109.5	115.5	114.4	110.7	-	-	-	-	-
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	-0.2	-0.9	3.2	4.1	6.9	9.2	8.8	9.4	9.5	10.9	11.1	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	22.1	17.6	22.1	20.8	31.5	4.2	-7.7	7.0	4.9	9.6	-
	会計年度累積(4~3月、10億ポンド)	75.8	55.8	78.8	50.3	81.8	86.0	74.2	81.2	86.0	9.6	-
	公的債務残高(10億ポンド)	2,224.4	2,187.8	2,204.1	2,179.2	2,204.1	2,216.8	2,191.7	2,198.4	2,216.8	2,219.8	-
国際収支	貿易収支(10億ポンド、季調済)	-23.3	-33.6	-25.8	-9.9	-5.7	-5.0	-2.3	-1.6	-1.1	-2.5	-
	名目輸出(前年比、%)	10.2	0.3	1.9	0.4	0.6	-2.2	-2.1	-2.5	-1.9	-4.4	-
	名目輸入(前年比、%)	7.5	2.3	0.3	2.7	-0.8	-2.6	1.1	-3.7	-5.0	-2.4	-
	経常収支(10億ポンド、季調済)	-22.5	-59.1	-71.1	-22.8	-22.4	-	-	-	-	-	-
雇用	失業率(%, 英国基準、季調済)	4.7	4.7	4.3	4.2	3.8	3.5	3.6	3.5	3.4	3.3	-
	失業率(%, ILO基準、3ヶ月平均)	32.4	31.8	30.4	7.6	7.2	6.8	7.2	6.9	6.8	-	-
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	143.1	-44.2	-310.7	-122.6	-104.8	-101.5	-33.9	-37.0	-30.6	-25.1	-
物価	消費者物価(前年比、%)	4.5	2.8	2.6	2.7	2.1	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	-
	同コア(前年比、%)	3.2	2.3	2.1	2.1	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6	2.0	-
	生産者物価投入価格(前年比、%)	15.4	1.4	1.2	2.5	-0.6	-5.1	-2.9	-5.8	-6.5	-5.5	-
	生産者物価産出価格(前年比、%)	5.6	2.8	1.3	1.5	0.9	0.7	0.9	0.6	0.5	0.6	-
金融	M4(前年比、%)	-1.5	-3.8	1.2	2.1	1.8	0.2	0.0	1.0	-0.3	-0.6	-
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	1.37	0.42	0.15	0.14	0.19	0.25	0.25	0.25	0.27	0.31	0.27
	英国10年債(年利、%、期中値)	2.97	1.82	2.35	2.62	2.80	2.72	2.71	2.72	2.74	2.69	2.54
	株価指数(FTSE100、期中値)	5,691	5,743	6,471	6,531	6,613	6,680	6,715	6,693	6,632	6,645	6,834
	ポンド/円(期中値)	127.9	126.6	152.7	153.5	162.8	170.1	171.1	169.1	170.1	171.7	171.5
ユーロ/ポンド(期中値)	0.87	0.81	0.85	0.85	0.84	0.83	0.83	0.83	0.83	0.82	0.82	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局(ONS)、Markit、英国銀行協会(BBA)、欧州自動車工業会、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。